



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月10日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7811 URL <https://www.npacks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 羽瀨 英彦 TEL 06-6762-0431
四半期報告書提出予定日 2023年10月10日 配当支払開始予定日 2023年11月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	22,279	2.1	1,020	△6.5	1,213	△12.9	685	△25.1
2023年2月期第2四半期	21,823	7.9	1,091	△20.9	1,392	△9.2	915	6.7

（注）包括利益 2024年2月期第2四半期 1,055百万円（△23.0%） 2023年2月期第2四半期 1,369百万円（18.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	83.88	—
2023年2月期第2四半期	112.04	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	35,299	17,183	45.7	1,973.13
2023年2月期	34,578	16,469	44.5	1,884.69

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 16,124百万円 2023年2月期 15,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2024年2月期	—	31.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,800	3.9	1,805	△4.6	1,900	△13.9	1,253	△2.5	153.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	8,173,320株	2023年2月期	8,173,320株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	1,067株	2023年2月期	1,067株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	8,172,253株	2023年2月期2Q	8,172,253株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年10月11日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料については、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や海外からの入国制限が解除されたことにより、人の移動量が大幅に増加し、経済活動の正常化が進み回復基調にあります。しかしながら、資源価格高騰による物価高が家計に影響を及ぼし、長期化するウクライナ情勢や金融資本市場の変動などの懸念も残り、先行きは依然不透明な状況が続くと見込まれます。当社グループの事業活動も、エネルギー価格高騰による製造コストの上昇やサプライチェーンの混乱による影響を受けており、厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、「環境経営と改善活動の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、原価低減、生産効率・品質の向上に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は22,279百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1,020百万円（同6.5%減）、経常利益は1,213百万円（同12.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間において固定資産売却益を計上していたことなどにより、685百万円（同25.1%減）となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

（食品関連）

百貨店の客足が戻り、デパ地下向け商材は回復傾向にあります。一方で、冷凍食品をはじめとする新規案件の獲得や、農産物などのフードバック・冷凍食品・豆腐用包材が好調に推移したこと、コンビニ関連で容器成型加工が増加したこと、弁当トレーの受注増加により、売上高は14,352百万円（前年同期比5.3%増）、売上総利益は1,454百万円（同2.0%増）となりました。

（IT・工業材関連）

自動車内装材は回復傾向にありますが、電子部品用途を中心とした市況の低迷と顧客側での在庫調整の影響により、受注が大きく伸び悩みました。新規獲得に向け、継続して営業活動を行うも、売上高は3,215百万円（前年同期比5.9%減）、売上総利益は695百万円（同22.8%減）となりました。

（生活資材関連）

圧縮袋などの収納商材がテレビ・ネットショッピングの好調で増加したこと、エアコンの遮熱カバーや断熱シートなどの季節商材が政府からの節電要請により好調に推移したことで、売上高は2,488百万円（前年同期比7.9%増）、売上総利益は865百万円（同34.6%増）となりました。

（建材関連）

建築資材のシート加工が堅調に推移したことで、売上高は1,025百万円（前年同期比2.0%増）、利益については、戸建て・集合住宅向け表面機能コーティング加工の不調や住宅内装材向け印刷の生産調整により、売上総利益は153百万円（同4.2%減）となりました。

（医療・医薬関連）

病院関連は輸液関係包材が堅調に推移したほか、貼付剤関連は海外向けが増加したことにより、売上高は729百万円（前年同期比9.8%増）となりました。利益については、一部の製品で原材料が高騰した結果、売上総利益は130百万円（同9.8%減）となりました。

（その他）

前年同期にあった機械販売の反動減があったことにより、売上高は465百万円（前年同期比41.6%減）、売上総利益は45百万円（同62.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ720百万円増加し、35,299百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が249百万円減少したものの、現金及び預金が195百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が95百万円、その他が158百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、20,129百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が100百万円、無形固定資産が128百万円、投資その他の資産が242百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ471百万円増加し、15,170百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、18,116百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が107百万円減少したものの、電子記録債務が54百万円、未払法人税等が51百万円、賞与引当金が59百万円、その他が131百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、15,783百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が60百万円増加したものの、その他が202百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、2,332百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ714百万円増加し、17,183百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が432百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が106百万円、為替換算調整勘定が165百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ189百万円増加し、5,209百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,515百万円（前年同四半期は、271百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,157百万円、減価償却費625百万円及び棚卸資産の減少額313百万円等による増加要因が、売上債権の増加額110百万円、その他202百万円及び法人税等の支払額333百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、983百万円（前年同四半期は、120百万円の減少）となりました。これは、貸付金の回収による収入0百万円等による増加要因が、生産加工設備等の固定資産の取得による支出814百万円及び投資有価証券の取得による支出162百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、435百万円（前年同四半期は、783百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入450百万円による増加要因が、短期借入金の純減額125百万円、長期借入金の返済による支出375百万円及び配当金の支払額253百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月10日に公表いたしました2024年2月期の連結業績予想について変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103,102	5,298,905
受取手形、売掛金及び契約資産	7,767,557	7,863,395
電子記録債権	2,239,944	2,287,351
商品及び製品	2,831,398	2,867,976
仕掛品	370,671	404,982
原材料及び貯蔵品	1,335,623	1,015,117
その他	238,316	397,078
貸倒引当金	△6,567	△5,087
流動資産合計	19,880,046	20,129,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,139,207	6,346,949
機械装置及び運搬具（純額）	2,509,777	2,574,384
土地	3,138,364	3,215,554
その他（純額）	1,042,823	793,612
有形固定資産合計	12,830,173	12,930,500
無形固定資産	369,514	497,777
投資その他の資産		
その他	1,526,384	1,769,004
貸倒引当金	△27,245	△27,245
投資その他の資産合計	1,499,138	1,741,758
固定資産合計	14,698,826	15,170,036
資産合計	34,578,872	35,299,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,160,916	4,124,174
電子記録債務	3,925,329	3,980,079
短期借入金	5,312,693	5,205,214
1年内返済予定の長期借入金	673,316	688,123
未払法人税等	349,242	400,656
賞与引当金	204,334	263,337
その他	990,733	1,121,858
流動負債合計	15,616,566	15,783,445
固定負債		
長期借入金	1,802,455	1,863,332
退職給付に係る負債	186,682	167,639
その他	503,968	301,782
固定負債合計	2,493,106	2,332,754
負債合計	18,109,673	18,116,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,308,179	1,329,332
利益剰余金	12,145,081	12,577,227
自己株式	△1,101	△1,101
株主資本合計	14,509,626	14,962,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,953	199,697
繰延ヘッジ損益	4,826	5,770
為替換算調整勘定	807,556	972,981
退職給付に係る調整累計額	△12,833	△16,495
その他の包括利益累計額合計	892,503	1,161,955
非支配株主持分	1,067,068	1,058,674
純資産合計	16,469,199	17,183,556
負債純資産合計	34,578,872	35,299,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	21,823,620	22,279,097
売上原価	18,425,971	18,934,764
売上総利益	3,397,649	3,344,333
販売費及び一般管理費	2,305,865	2,323,878
営業利益	1,091,784	1,020,454
営業外収益		
受取利息	5,188	6,001
受取配当金	12,834	11,262
受取地代家賃	17,282	13,451
為替差益	216,040	100,423
その他	109,834	108,923
営業外収益合計	361,179	240,062
営業外費用		
支払利息	38,643	29,348
持分法による投資損失	—	2,869
その他	21,381	14,409
営業外費用合計	60,025	46,627
経常利益	1,392,938	1,213,889
特別利益		
固定資産売却益	74,155	—
負ののれん発生益	—	59,140
特別利益合計	74,155	59,140
特別損失		
固定資産除却損	3,183	68,129
投資有価証券評価損	—	47,558
特別損失合計	3,183	115,687
税金等調整前四半期純利益	1,463,910	1,157,342
法人税等	491,555	385,636
四半期純利益	972,355	771,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,730	86,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	915,625	685,486

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	972,355	771,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,928	107,919
繰延ヘッジ損益	5,832	1,851
為替換算調整勘定	426,771	177,638
退職給付に係る調整額	△7,199	△3,661
その他の包括利益合計	397,477	283,747
四半期包括利益	1,369,832	1,055,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,269,903	954,937
非支配株主に係る四半期包括利益	99,929	100,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,463,910	1,157,342
減価償却費	643,033	625,772
のれん償却額	14,319	14,319
負ののれん発生益	—	△59,140
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△425	△1,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,206	59,003
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,054	△24,319
受取利息及び受取配当金	△18,022	△17,264
支払利息	38,643	29,348
為替差損益 (△は益)	△166,460	△97,342
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	47,558
固定資産除却損	3,183	68,129
固定資産売却損益 (△は益)	△74,155	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△948,797	△110,305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△423,528	313,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	504,241	18,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,034	37,074
その他	△152,962	△202,541
小計	851,098	1,860,622
利息及び配当金の受取額	18,129	16,566
利息の支払額	△38,222	△28,946
法人税等の支払額	△559,074	△333,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,930	1,515,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△525,769	△814,941
固定資産の売却による収入	363,775	—
固定資産の除却による支出	△541	△6,926
投資有価証券の取得による支出	△11,779	△162,792
貸付金の回収による収入	963	956
定期預金の払戻による収入	11,752	—
差入保証金の差入による支出	△657	△711
差入保証金の回収による収入	2,376	460
その他	39,663	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,216	△983,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△429,798	△125,000
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△376,822	△375,016
リース債務の返済による支出	△45,638	△44,372
配当金の支払額	△270,279	△253,244
非支配株主への配当金の支払額	△10,999	△8,460
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,000	△79,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,537	△435,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	188,051	93,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△443,771	189,611
現金及び現金同等物の期首残高	4,792,381	5,019,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,348,610	5,209,153

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より、RNスマートパッケージング株式会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。